

徳島県立農林水産総合技術センター

農業研究所ニュース

第99号 平成16年12月



バンカープラント圃場視察



ヒメハナカメムシ類 (アザミウマ類の天敵)



テントウムシ類幼虫 (アブラムシ類の天敵)

バンカープラントに生息する天敵昆虫

時代の要請に応えるために



近年「食」に対する信頼が揺らぐ出来事が数多く発生しています。

農業部門においても決して例外ではなく、生産者は生活者に対して、さらなる信頼を 得るため、安全・安心な農産物を生産していかなければなりません。

そのため、農薬取締法の改正等により、農作物栽培における適正な農薬使用が定められるとともに、残留農薬検査の実施や、トレーサビリティの導入が推進されています。 本県においては「徳島県食の安全・安心基本指針」を本年10月に策定し、消費者の健

康保護を最優先に生産から消費に至る一貫した食品の安全・安心対策を総合的に推進していくために県が講じる施策の基本的な考え方や方向性等について示しています。

また、国においても、化学合成農薬と化学肥料の双方を慣行の50%以上減らした農産物を「特別栽培農産物」とし、生活者がその特徴や生産内容がわかるように、新しい表示ガイドラインを定めました。

一方、日本農業が抱える大きな課題に、生産者の高齢化と後継者不足があります。これを解決するためには農業を魅力ある産業とし、若者を農業に取り戻さなければなりません。機械化が進んだ現在、農作業の中で病害虫防除のための薬剤散布は重労働と感じる作業になってきました。そのため薬剤散布作業の省力化、清潔化、安全・安心化に努め、いわゆる3Kからの解放が必要となってきています。

これらを解決する方策の一つとして ІРМ (総合的病害虫管理) があります。

これは、「生物的防除」、「物理的防除」、「耕種的防除」、「化学的防除」を病害虫防除技術として相互に矛盾 しない形で活用し、経済的被害を生じるレベル以下に病害虫の発生を減少させ、かつ低いレベルに維持する ための病害虫管理システムです。

病害虫担当では I P M の実用化と普及を目的として,「新とくしま安全・安心システムの開発事業」や,「地域農業再生総合支援事業」等の試験研究に取り組み,天敵等を利用して化学農薬を50%以上低減した栽培技術の確立と,生産現場への迅速な普及を進めるためのマニュアル作成に取り組んでいます。

先般8月20日には、これらの研究の成果であるバンカープラントを利用した夏秋ナス栽培技術について、 セミナーを開催し、その現地実証試験成果や試験研究経過を踏まえ、技術情報を提供しました。

今後とも、病害虫の発生予察情報等を提供して病害虫の適期防除や、適正農薬使用等について周知するとともに、関係機関とも連携を取りながら、IPMによる新しい病害虫防除技術を導入した栽培体系についての試験研究を実施し、生活者だけでなく農業者にとっても安全で安心な農産物生産技術の確立にむけて、取り組んで参りたいと考えています。 (農業研究所次長兼病害虫防除所長 谷 桂爾)

研究成果 水田におけるスルホニルウレア(SU)抵抗性雑草の発生と対策

【はじめに】

SUとは、分岐鎖アミノ酸の合成過程を作用点と し非イネ科一年生雑草および多年生雑草に対して極 めて低濃度で高い除草・抑草効果を示す除草剤成分 の総称であり、ベンスルフロンメチル、ピラゾスル フロンエチル、イマゾスルフロン等がある。このよ うな特性から, 水田用一発型除草剤の基礎成分とし て多くの製剤に含有されている。

SU剤に対し抵抗性を持つ雑草(以下, SU抵抗性と いう)は、1993年北海道で確認された後、全国的に その発生が認められ、本県においても2001年以降、 イヌホタルイ、コナギ、アゼナで確認している。

SU抵抗性が発生した要因は、SU剤を含有した同 一の一発型除草剤の連用により、これに抵抗性を持 つ方向に変異したためと考えられている。

本報告は、SU抵抗性の発生状況調査、並びに草種 別に有効な除草剤成分の検索について、関係機関の 協力を得て実施した結果である。

【試験方法】

1 発生状況調査

一草種のみが優占する等の特異的な残草が観察さ れる水田について,残草を採取し(財)日本植物調節剤 研究協会方式の発根法により抵抗性検定を実施した。

2 有効成分の検索

SU抵抗性が発生した水田において、当該草種に 対してSU系成分以外で有効と考えられる成分を含 有した一発型除草剤を数種類処理し、その後の生育、 残草量を調査した。

【試験結果および考察】

1 発生状況調査結果

SU抵抗性の発生状況は、その分布が吉野川中 流域~下流域両岸および県東部沿岸地域であり、

表 1 耕種および処理時等概況

草 種	代かき日	移植日	処理日	処理時葉齢(L)
イヌホタルイ	1 5月 3日	5月 5日	5月13日	0.3
コナギ	4月30日	4月22日	5月 1日	0.8
残草調査は,	処理後イヌホタ	ルイ31日目,	コナギ26日目	こ実施。

表 2 供試薬剤

剤	含有成分(%)		備考
Δ.	オキサジクロメホン(1.2)	クロメプロップ(7)	
Α	ベンスルフロンメチル(1)		
В	フェントラザミド(3.7)	ベンゾビシクロン(3.7)	
В	ベンソフェナップ(14.7)		
C	インダノファン(3)	クロメプロップ(7)	ノコナカリノのひ
С	ベンスルフロンメチル(1)		イヌホタルイのみ
D	ペントキサゾン(7.3)	イマゾスルフロン(1.7)	コナギのみ
ח	ダイムロン(28)		コナキのみ
Е	オキサジクロメホン(1.2)	イマゾスルフロン(1.7)	比較剤
E	ダイムロン(18)		1477月1

注1)試験規模:30㎡/区

県西部および南部では発生が認められなかった。 しかしながら、除草剤の流通実態等から県西部、 南部においても発生する可能性があると考えられ る。また、発生を確認した水田の周辺では、水系 等から近隣水田に拡散しているケースも認められ たので、地域での対策が必要と思われる(表3、図 1 参照)。

表 3 SU抵抗性検定実績

草 種	イヌホタル	コナギ	アゼナ
検 定 水 田 数(筆)	72	6	3
SU抵抗性タイプ発生数(筆)	9	2	3



SU抵抗性発生地点 図 1

2 有効成分の検索結果と対策

イヌホタルイに対してはベンゾビシクロンおよ び平成 14年度に有効性を確認しているブロモブ チド, コナギにはベンゾビシクロン, クロメプ ロップ、およびブロモブチドを含有した一発型除 草剤を散布することで、初中期の発生を抑制でき る。しかし、根本的には土壌中の種子密度を低下 させる管理が重要であるので、水稲の刈跡等で後 次発生したものが種子を付けないよう、刈跡剤の 散布等の体系的な管理を数年間継続する必要があ ると思われる(表4,5参照)。

なお、アゼナについては調査中である。

表4 イヌホタルイ残草調査結果(㎡当たり)

剤	本数(本)	乾物重(g)	同左無処理比(%)
A	26	0.2	1
В	2	t	t
C	22	0.2	1
E	76	1.0	7
無処理	278	13.4	100
注) t; 0.1g,	1%未満		

表 5 コナギ残草調査結果(㎡当たり)

剤	本数(本)	乾物重(g)	同左無処理比(%)
A	0	0	0
В	0	0	0
D	48	0.6	3
Е	194	13.2	69
無机理	298	190	100

(栽培育種担当 山本善太)

²⁾下線を付した成分が有効と考えられる成分

研究成果 レタス栽培における亜酸化窒素の発生抑制技術

【はじめに】

平成9年12月に地球温暖化防止計画の第一歩を 策定する「京都議定書」が採択され、温室効果ガスの 排出削減に向けた取り組みが各国で進められつつあ る。農業では水田から発生するメタンや施肥窒素を 主な発生源とする亜酸化窒素などの温室効果ガスに よる大気への影響が懸念されている。 そこで、レ タス畑から発生する亜酸化窒素の発生抑制技術につ いて検討したので、その結果を紹介する。

【試験方法】

1)研究所内の土壌水分制御温室において、窒素の 肥効発現が異なる肥料を用いてレタスを栽培した (表1)。

表1 試験区の概要

試	験	区	N施肥量	使用した窒素肥料	
			(kg/10a)		
無	窒	素	0	無窒素	
速刻	边性多	喜素	25	硫酸アンモニウム	
被覆窒素		素	25	硝酸化成抑制剤入被覆窒素	

- 注1) リン酸, カリは各区20kg/10a共通施用 注2)播種9/1,定植10/8,収穫12/22
- 2) 定植時から週1回, 亜酸化窒素の発生量を調査 した。ガスのサンプリングは直径60cm、高さ 20cmの金属製のチャンバーをレタスにかぶせて チャンバー内を外気と遮断し、0分、15分、30分 後にチャンバー内の空気を容器に採取した。



亜酸化窒素の採取風景

3) 採取したガスはECD検出器付きガスクロマトグ ラフで亜酸化窒素濃度を測定し、時間当たりの増 加量から発生量を計算した。

【試験結果】

1) レタスの収量は被覆窒素区が最も多く、速効性 窒素区と比較すると約2割増収した(図1)。

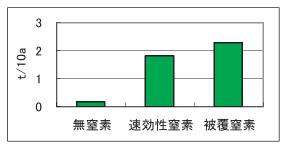


図1 レタスの収量

2) 亜酸化窒素の発生量は施肥後や降雨後に増加し た。 速効性窒素区で施肥直後(10/3)に高い値を示 したが、被覆窒素区では栽培期間を通して20μ g/m²/hr以下の低い値で推移した(図2)。

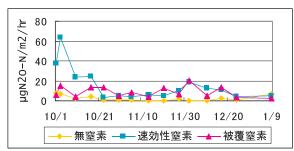


図2 亜酸化窒素発生量の経時変化

3) 期間中の総発生量は被覆窒素区において速効性 窒素区の約66%であった(表2)。

表 2 期間中の亜酸化窒素の総発生量

試 験 区		区	亜酸化窒素	CO ₂ 換算量
			mg/m^2	g/m^2
無	窒	素	2.9	0.9
速効	性窒	素	28.1	8.4
被覆窒素		素	18.6	5.5

注) 測定期間:10/3~12/24

以上のことから、硝酸化成抑制剤入り被覆窒素肥 料は被覆による肥効調節と硝酸化成抑制剤によるア ンモニアから硝酸への変化の抑制効果によって、施 肥直後から大気中への亜酸化窒素の発生を抑えるこ とが認められた。

(生産環境担当 横田香)

研究情報

徳島県トマト農家の現状と意向

【はじめに】

現在,独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構近畿中国四国農業研究センターが徳島県中山間地域を対象とした地域総合研究を実施している。これは、山間地におけるトマトの生産技術体系を構築し、平坦地との産地間連携を図ることで当該技術の導入・普及と産地形成を目指すものである。

農業研究所ではその一環として同センターと共同で県内のトマト生産者を対象にアンケート調査を行ったので、その一部を紹介する。

【調査方法】

普及センターの協力を得て、生産農家に調査票を配布、記入後回収した。有効回答数は110である。

設問は現状の栽培技術と今後の意向・農業観等である。

【調査結果】

施設は簡易な地中押し込み式パイプハウスが最も 多く、半数以上が暖房機を設置している。苗は接ぎ 木苗の購入が大部分であるが、実生苗の自家育苗も 一部で行われている。また、病害虫防除においては ラノーテープ等非散布型製剤が広く取り入れられて いる。養液栽培は約1/4が導入していた(図1)。

既に設備・技術を導入している生産者の意向を見ると「現状でよい」という回答が大部分を占めるなか、ヤシガラ培地耕は導入者数は少ないものの導入者の間で増やしたいとの意向が比較的多く見られた。

一方, これら設備・技術を導入していない生産者は, 概して病害虫防除に関する項目で導入意向が高い傾向が見られた(図2)。特に天敵昆虫は6割以上が導入の意向を持ち, 関心の高さが窺える。

【おわりに】

以上の結果を考察すると、ヤシガラはロックウールの代替資材として導入されたものが、その処理の容易さなどから導入拡大の意向へとつながったと考えられる。また、天敵昆虫は導入意向は高いものの、「今すぐにでも導入」の割合が比較的低いことから導入に対しては慎重であることが推測される。ほかに、ラノーテープ等の非散布型製剤が広く導入されていたことは、生産者の減農薬・省力化への意向を反映したものと見ることができる。

このように各施設・設備導入の現況や今後の導入への積極性など有益な情報を読みとることができた。 さらに分析を進め、トマト・ミニトマト生産者の現 状、ニーズやクリアすべき問題点などを明らかにしていきたい。

(企画経営担当 秋月 学)

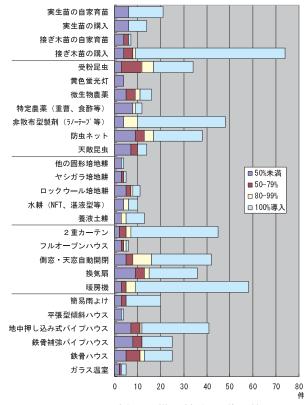


図1 トマトに係る設備・技術の導入状況

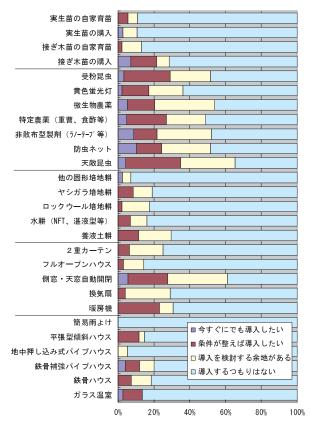


図2 導入していない生産者の導入への意向

研究情報 遠隔画像観測による農作物の生育状況調査

【はじめに】

農業の試験研究においては現場での観察が最も重 要であることは言うまでもない。現地試験圃場が遠 隔地にある場合は十分な頻度で観察することが難し い。そこで、自動撮影が可能で通信機能を持つデジ タルカメラを設置し、現地試験における生育状況調 査に活用を試みたので紹介する。

【機器の概要と設置】

通信機能付きデジタルカメラであるO社C-21T.commuを用い、専用通信ケーブルで携帯電話 を接続したうえで防水対策を施し、2002年6月7日 に三好郡東祖谷山村久保蔭のモミジガサ(ワタナ)現 地試験圃場に設置した。電源は太陽電池パネルと自 動車用小型バッテリーから小型インバータを介して デジタルカメラと携帯電話へ供給した。撮影画像は



図1 遠隔カメラの設置状況

名西郡石井 町の農業研 究所のパソ コンとモデ ムを用い, デジタルカ メラに附属 する専用通 信ソフトに より受信し た。同ソフ トによる連

続撮影の間隔は最大1時間までであり、植物を撮影 対象とする場合には短すぎるため、パソコン自動化 ソフトを用いて毎日11時に撮影とデータ回収をす るよう設定した。また、機器の設置と同日にモミジ ガサを定植した。なお、この試験圃場は現地試験を 担当している中山間担当(池田分場)から約1時間30 分ほどの距離にある。カメラの設置状況は図1のと おりである。

【結果と考察】

装置は設置後2002年12月9日までと翌2003年2 月28日から同年11月16日まで稼働し、モミジガサ の定植1・2年目の状況を計375枚撮影した。その間、 機器のトラブルで通信が途絶えることが数回あった が、概ね順調に稼働した。また、日当たりの良くな い場所であったため電力不足が懸念されたが、厳寒 期以外は問題なく稼働した。

今回の撮影により、モミジガサの2年を通しての 貴重な映像が得られ、農家への栽培指導などにおい て非常に有用な資料となった。また、萌芽期や収穫 適期、開花期を正確に調査することができた(図2)。

【今後に向けて】

この試験により遠隔画像観測の有用性を確認する ことができた。このような技術を用いることで、農 家と指導者との情報共有も考えられる。また、植物 観察だけでなく鳥獣被害の調査など、広い範囲で応 用が可能と思われる。

(企画経営担当 林 博昭)



2002/6/12 定植数日後



2002/10/8 ロゼット化



2003/3/12 冬期の状況



2003/4/13 2年目の萌芽



2003/4/18 抽苔開始



2003/4/23 収穫適期



2003/9/10 開花期



2003/11/8 地上部が枯死

図2 モミジガサの生育経過(撮影画像から抜粋)

平成16年度農業研究所一般公開が実施される

去る11月6日,石井町にある農業研究所本所において農業研究所一般公開が行われました。今年で3回目となるこの催しは、昨年に引き続いての週末の開催ということもあり、たくさんの小中学生の姿が見られました。

研究成果展示や試験ハウス、農機メーカー・農薬 メーカーの展示ブースを訪れ、積極的に質問される 方々が多数見受けられたほか、小学生以下を対象と したサツマイモ掘りや、場内を回るスタンプラリー も非常に好評で、多くの参加者で賑わいました。

天候に恵まれたこの日は約700人の来場がありました。工夫をこらしたイベントを存分に楽しんでいただき、農業研究所や研究成果について知識を深めてもらえたと考えています。

(企画経営担当 秋月 学)



研究成果展示



農産物販売コーナー



サツマイモ堀り



試験ハウスの案内



スタンプラリー



世界の蝶展・イネ写真展

徳島県立農林水産総合技術センター 農業研究所ニュース 第99号

平成16年12月

●編集·発行

徳島県立農林水産総合技術センター農業研究所 〒779-3233 徳島県名西郡石井町石井 TEL (088) 674-1660 FAX (088) 674-3114

http://www.green.pref.tokushima.jp/nogyo/

●印 刷

グランド印刷株式会社

◆資源保護のため古紙100%再生紙を使用しております。